

第2章 企業の収益構造

1. 利益の状況

- ・ 1企業当たり経常利益、営業利益は前年度に比べ大幅な増加。
- ・ 売上高経常利益率、売上高営業利益率はそれぞれ4.0%、3.9%と前年度に比べ上昇。

1企業当たり経常利益は、9億36百万円で前年度比18.2%増と大幅に増加し、3年連続の増加となった。

産業別にみると、製造企業（11億65百万円）、卸売企業（6億21百万円）、小売企業（5億16百万円）をはじめ、ほとんどの産業で増加となった。一方、飲食企業（2億48百万円）等で減少となった。

1企業当たり営業利益は、9億3百万円で前年度比12.6%増と大幅な増加で3年連続の増加となった（第2-1表、第2-2表）。

第2-1表 1企業当たり利益状況

	経常利益（百万円）			営業利益（百万円）		
	15年度	16年度	前年度比（%）	15年度	16年度	前年度比（%）
合計	792.1	936.3	18.2	801.6	902.5	12.6
鉱業	2,997.8	5,133.8	71.3	3,360.0	4,804.1	43.0
製造業	958.4	1,164.8	21.5	946.5	1,096.3	15.8
卸売業	495.8	620.8	25.2	431.2	531.3	23.2
小売業	505.2	515.9	2.1	484.2	485.0	0.2
飲食店	278.9	248.0	11.1	284.0	251.0	11.6
電気・ガス業	12,828.0	14,720.8	14.8	20,814.6	20,781.8	0.2
クレジット・カード業・割賦金融業	3,105.6	3,545.6	14.2	3,777.7	4,106.6	8.7
情報サービス・情報制作業	643.0	628.0	2.3	606.8	621.1	2.4
個人教授所	442.1	412.2	6.8	471.5	423.2	10.2
サービス業（*）	488.0	549.3	12.6	478.9	519.7	8.5

（注） サービス業（*）については、第1表脚注参照のこと。

第2-2表 1企業当たり利益と利益率の推移

		(単位：百万円)					
		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常利益	合計	554.4	749.1	549.8	668.3	792.1	936.3
	製造業	648.4	915.2	579.0	766.0	958.4	1,164.8
営業利益	合計	556.2	779.5	569.9	691.6	801.6	902.5
	製造業	678.6	908.4	574.0	771.6	946.5	1,096.3
売上高経常利益率	合計	2.5	3.3	2.6	3.1	3.5	4.0
	製造業	3.6	4.7	3.1	4.0	4.6	5.5
売上高営業利益率	合計	2.5	3.4	2.7	3.2	3.5	3.9
	製造業	3.8	4.6	3.1	4.0	4.6	5.2

（注） 合計の平成11年度は、調査業種拡大前で鉱業、製造業、卸売業、小売業の計である。製造業の平成11～13年度は、平成14年度の産業分類の改訂にともない、再計算したものである。

売上高経常利益率は、4.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇となった。

産業別にみると、製造企業は、5.5%で同0.9ポイント上昇と過去のピークであった12年度の水準を上回った。卸売企業は、1.8%で同0.3ポイントの上昇となった。一方、小売企業は、2.6%で前年度に比べ横ばいとなった(第2-3表、第2-1図)。

業種別にみると、製造企業では、24業種中21業種が前年度に比べ上昇し、特に鉄鋼業、11.5%(同5.9ポイント上昇)、衣服・その他の繊維製品製造業、4.2%(同1.9ポイント上昇)が目立っている。

卸売企業では、建築材料卸売業、2.3%(同1.0ポイント上昇)、鉱物・金属材料卸売業、1.4%(同0.6ポイント上昇)等、大半の業種で上昇したが、衣服・身の回り品卸売業、2.6%(同0.9ポイント低下)、医薬品・化粧品等卸売業、1.5%(同0.8ポイント低下)等は低下となった。

小売企業では、自動車・自転車小売業、1.8%(同0.5ポイント上昇)、医薬品・化粧品小売業、4.0%(同0.4ポイント上昇)、機械器具小売業2.5%(同0.4ポイント上昇)等が上昇し、織物・衣服・身の回り品小売業4.0%(同0.4ポイント低下)、家具・建具・じゅう器小売業4.4%(同0.1ポイント低下)、その他の小売業3.1%(同0.5ポイント低下)となった(第2-2図)。

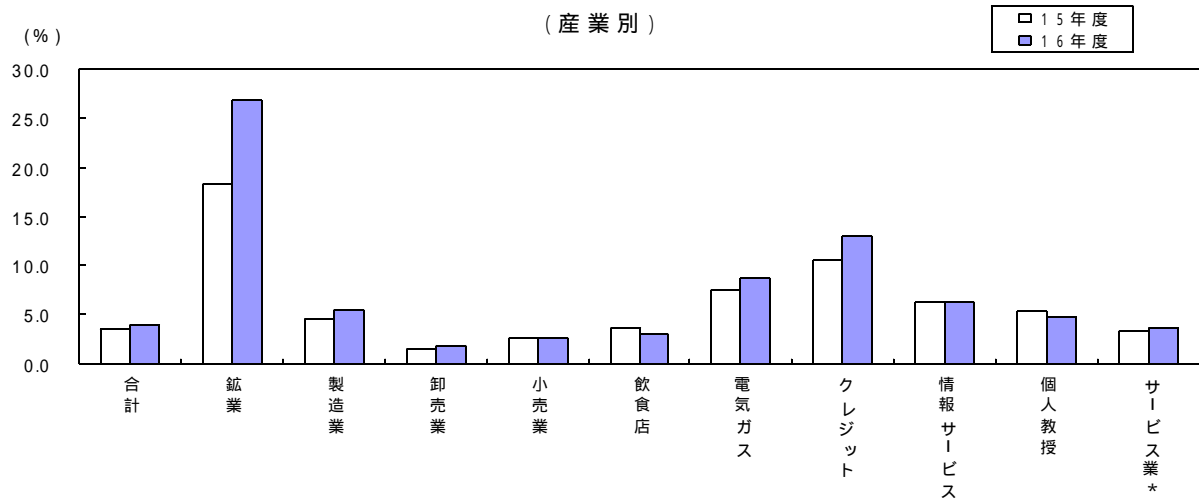
第2-3表 売上高経常利益率、売上高営業利益率

(単位: %、ポイント)

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)
合 計	3.5	4.0	0.5	3.5	3.9	0.4
鉱 業	18.3	26.8	8.5	20.5	25.0	4.5
製 造 業	4.6	5.5	0.9	4.6	5.2	0.6
卸 売 業	1.5	1.8	0.3	1.3	1.5	0.2
小 売 業	2.6	2.6	0.0	2.4	2.5	0.1
飲 食 店	3.6	3.1	0.5	3.7	3.1	0.6
電 気・ガ ス 業	7.4	8.7	1.3	11.9	12.2	0.3
クレジットカード業・割賦金融業	10.5	12.9	2.4	12.7	14.9	2.2
情報サービス・情報制作業	6.2	6.2	0.0	5.9	6.1	0.2
個人教授所	5.3	4.7	0.6	5.6	4.9	0.7
サービス業(*)	3.3	3.6	0.3	3.2	3.4	0.2

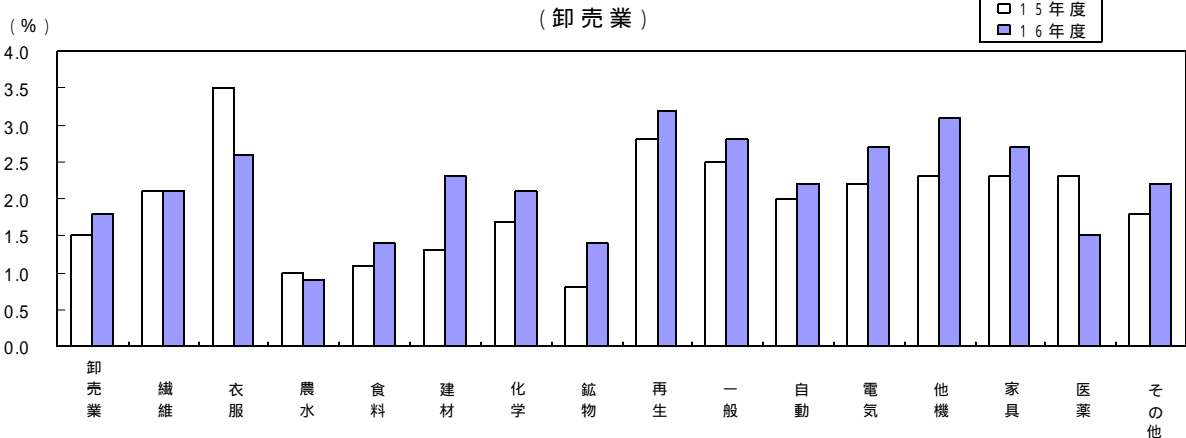
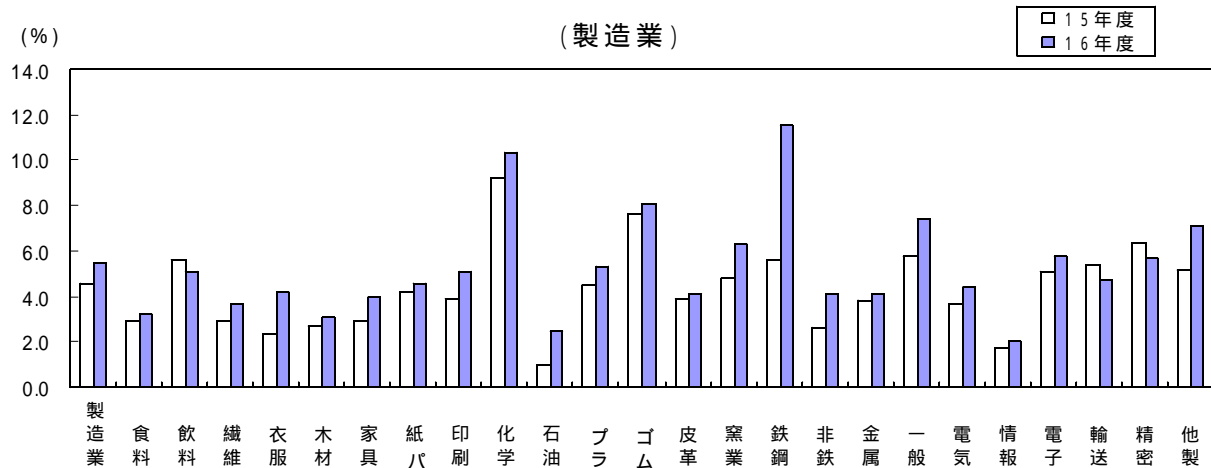
(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

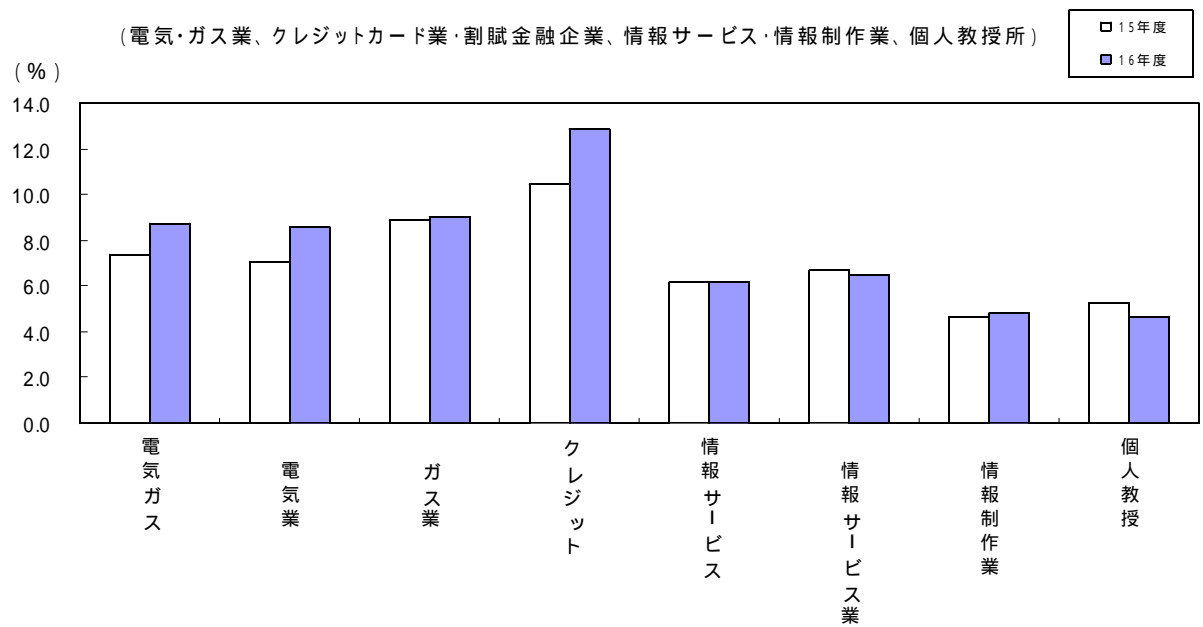
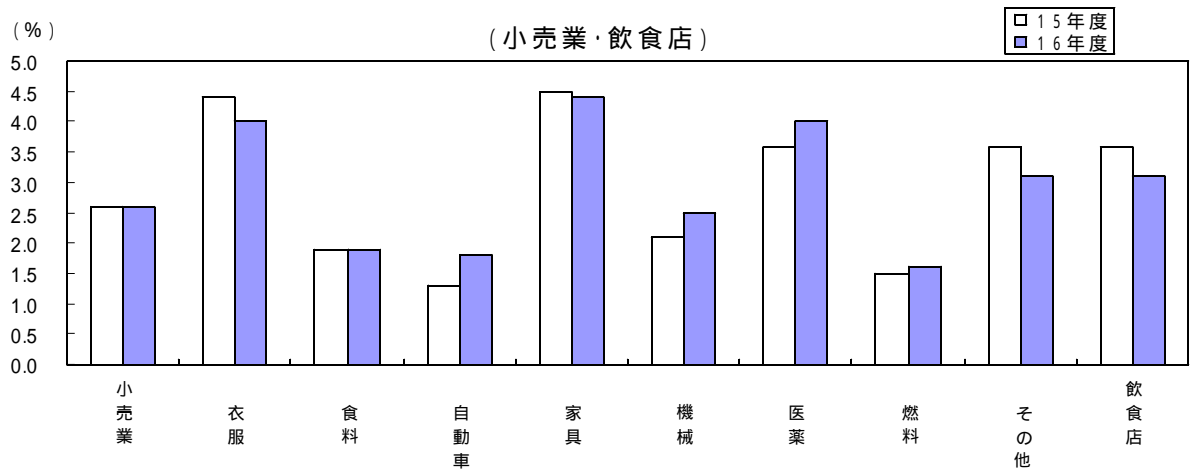
第2 - 1図 売上高経常利益率



(注) サービス業*については、第1表脚注参照のこと。

第2 - 2図 業種別売上高経常利益率





2. 売上高経常利益率の変化の状況

- ・黒字企業の割合は89.7%と前年度に比べ0.7ポイント上昇。
- ・製造企業は前年度に比べ赤字企業が減少し、売上高経常利益率が4%超の企業の増加が目立つ。

企業の経営状況が全般的に改善するなかで、16年度に経常利益が黒字となった企業の割合は、産業全体で89.7%と前年度に比べ0.7ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。その中で、売上高経常利益率が4%超の業績の比較的良好な企業の割合は31.3%で同3.3ポイント上昇した。

売上高経常利益率4%超の企業の割合を産業別にみると、製造企業は、39.3%（同4.3ポイント上昇）、卸売企業は、16.6%（同2.7ポイント上昇）、小売業は、14.7%（同0.4ポイント上昇）となった。

製造企業の売上高経常利益率4%超の企業を業種別にみると、鉄鋼業が55.8%（同24.6ポイント上昇）、一般機械器具製造業が52.2%（同10.8ポイント上昇）と2業種で大幅に上昇しているのが目立つ（第2-4表）。

第2-4表 売上高経常利益率別の企業数

	企業数計	売上高経常利益率別企業数						
		-10%未満	-10%以上 -4%未満	-4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超	黒字企業
合計 平成15年度	25,368	342	632	1,808	15,474	5,369	1,743	22,586
平成16年度	26,790	337	580	1,831	15,656	6,219	2,167	24,042
(15年度構成比)	100.0	1.3	2.5	7.1	61.0	21.2	6.9	89.0
(16年度構成比)	100.0	1.3	2.2	6.8	58.4	23.2	8.1	89.7
(対前年度ポイント差)	-	0.0	0.3	0.3	2.6	2.0	1.2	0.7
鉱業	38	1	3	0	15	8	11	34
製造業	13,223	157	314	869	6,682	3,753	1,448	11,883
食料品製造業	1,432	13	39	155	895	264	66	1,225
飲料・たばこ・飼料製造業	209	2	6	19	122	36	24	182
繊維工業	285	9	22	28	140	73	13	226
衣服・その他の繊維製品製造業	288	5	23	38	158	52	12	222
木材・木製品製造業(家具を除く)	142	0	4	10	93	30	5	128
家具・装備品製造業	148	1	10	14	88	27	8	123
パルプ・紙・紙加工品製造業	420	5	8	27	246	111	23	380
印刷・同関連産業	633	3	7	48	370	161	44	575
化学工業	954	10	9	35	324	338	238	900
石油製品・石炭製品製造業	52	0	0	3	27	20	2	49
プラスチック製品製造業	718	7	16	48	407	173	67	647
ゴム製品製造業	159	2	2	9	76	57	13	146
なめし革・同製品・毛皮製造業	34	0	1	4	22	6	1	29
窯業・土石製品製造業	518	9	25	38	264	129	53	446
鉄鋼業	400	2	5	13	157	154	69	380
非鉄金属製造業	308	2	3	19	170	92	22	284
金属製品製造業	999	9	20	53	502	292	123	917
一般機械器具製造業	1,595	14	29	70	649	587	246	1,482
電気機械器具製造業	946	16	20	55	505	252	98	855
情報通信機械器具製造業	388	10	8	26	220	86	38	344
電子部品・デバイス製造業	702	15	18	47	300	225	97	622
輸送用機械器具製造業	1,158	12	24	77	628	348	69	1,045
精密機械器具製造業	420	6	9	12	182	139	72	393
その他の製造業	315	5	6	21	137	101	45	283
卸売業	5,940	31	64	329	4,529	801	186	5,516
小売業	3,600	24	75	386	2,586	429	100	3,115
飲食店	549	12	23	60	315	115	24	454
電気・ガス業	110	0	4	7	37	44	18	99
クレジットカード業・割賦金融業	70	1	1	1	12	18	37	67
情報サービス・情報制作業	1,936	37	36	87	869	695	212	1,776
個人教授所	43	2	1	1	15	16	8	39
サービス業(*)	1,281	72	59	91	596	340	123	1,059

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

平成16年度の経常利益黒字企業24,042社(全体の89.7%)で、このうち15年度の赤字から黒字に転じた企業は、1,358社で5.6%を占める。

この経常利益が黒字に転じた企業を「営業利益の増加企業」と「営業外損益の増加企業」の要因に分けてみると、営業利益増加企業数は営業外損益増加企業数の1.6倍となっている。さらに、営業利益の増加企業を、売上高の増加、売上原価比率の削減、販売費及び一般管理費比率の削減の3つの要因に分けてみると、売上高が増加した企業数に比べ、売上原価比率、販売費及び一般管理費比率を削減した企業の数が多いことがわかる。

以上のことから、黒字転換企業における経常利益の増加には、売上高増加の規模拡大に加え、販売費及び一般管理費比率の削減と営業外利益の増加が寄与していることがわかる。なお、売上原価は売上高の増加により増加し、むしろ経常利益を減少する方向に寄与している(第2-5表)。

第2-5表 経常利益黒字転換企業の内訳別一覧(産業計)

(単位:社)

	経常利益 黒字転換	営業利益 増加			営業外損益 増加	
		売上高増加	売上原価 比率削減	販売費及び 一般管理費 比率削減		
15年度	1,826	1,777	1,077	1,462	1,479	951
16年度	1,358	1,300	880	1,033	1,067	790

経常利益黒字転換企業の経常利益、売上高、営業費用、営業外損益

(単位:百万円)

	経常利益	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業外損益
15年度	458,593	19,124,960	16,700,669	2,881,937	947
16年度	416,661	20,554,901	17,460,110	2,804,540	126,410
前年度差	875,254	1,429,941	759,441	77,397	127,357

(注1) 営業外損益 = 営業外収益 - 営業外費用

(注2) 経常利益、売上高、営業費用、営業外損益の表の15年度の各値は、16年度に経常利益が黒字に転じた企業の前年度の値である。

3. 自己資本比率、自己資本当期利益率、総資本当期利益率、総資本回転率

- ・ 自己資本は前年度比 2.1% 増と 3 年連続の増加。
- ・ 自己資本比率は 36.1% で前年度に比べ 1.5 ポイント上昇。
- ・ 自己資本当期利益率は 4.8% と前年度に比べ 0.2 ポイント低下。

1 企業当たり総資本（総資産）は、208 億 75 百万円で前年度比 2.0% の減少、自己資本は、7,527 百万円で同 2.1% 増と 3 年連続の増加となった。また、自己資本比率（総資本（総資産）に対する自己資本の割合）は、36.1% で、前年度に比べ 1.5 ポイントの上昇となり、鉱業企業を除くすべての産業で上昇している。

主要産業の自己資本比率をみると、製造企業は、45.4% で自己資本の上昇により前年度に比べ 1.1 ポイント上昇した。また、卸売企業は、27.6% で自己資本の上昇が総資本の上昇を上回ったため、同 0.3 ポイントの上昇となった。小売企業は、30.9% で総資本の低下が自己資本の低下を上回ったため、同 0.5 ポイントの上昇となった（第 2 - 6 表、第 2 - 3 図）。

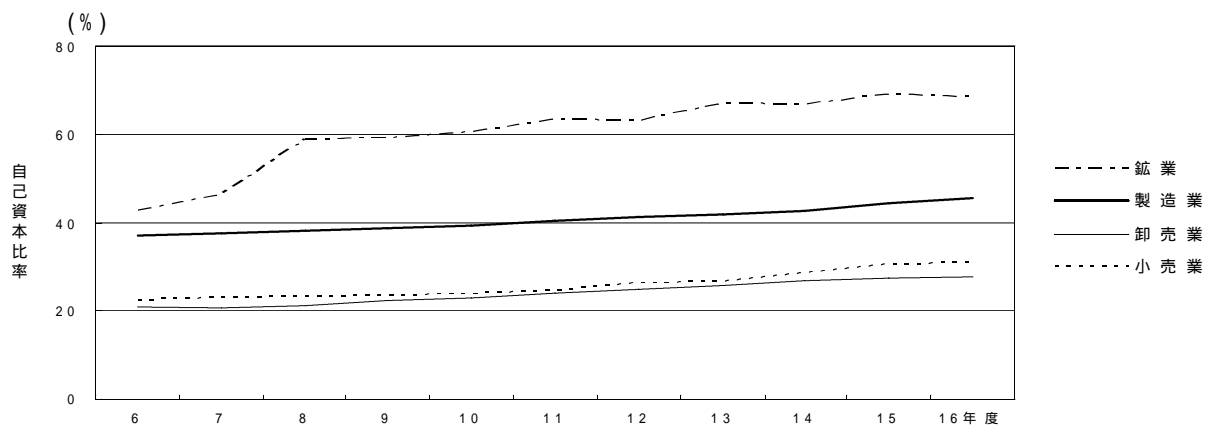
第 2 - 6 表 自己資本比率、1 企業当たり総資本、自己資本

	自己資本比率 (%)			総資本 (総資産) (百万円)			自己資本 (百万円)		
	15 年度	16 年度	前年度差 (ポイント)	15 年度	16 年度	前年度比 (%)	15 年度	16 年度	前年度比 (%)
合 計	34.6	36.1	1.5	21,306	20,875	2.0	7,371	7,527	2.1
鉱 業	69.0	68.3	0.7	30,992	45,779	47.7	21,391	31,254	46.1
製 造 業	44.3	45.4	1.1	22,040	21,956	0.4	9,772	9,976	2.1
卸 売 業	27.3	27.6	0.3	17,030	17,370	2.0	4,657	4,791	2.9
小 売 業	30.4	30.9	0.5	12,262	11,773	4.0	3,731	3,642	2.4
飲 食 店	36.7	36.7	0.0	5,747	5,668	1.4	2,108	2,079	1.4
電 気・ガ ス 業	22.1	23.8	1.7	457,878	426,308	6.9	101,359	101,592	0.2
クレジット・カード業・割賦金融業	7.7	8.8	1.1	293,971	267,530	9.0	22,570	23,608	4.6
情報サービス・情報制作業	44.4	47.5	3.1	9,196	9,009	2.0	4,082	4,280	4.9
個人教授所	22.8	23.1	0.3	6,884	6,880	0.1	1,572	1,589	1.1
サービス業(*)	12.4	13.3	0.9	28,354	27,447	3.2	3,509	3,639	3.7

(注1) 自己資本比率 = 自己資本(資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 資本のその他) ÷ 総資本(総資産)

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第 2 - 3 図 産業別自己資本比率の推移



1企業当たり当期純利益は、3億60百万円で前年度比 1.6%の減少となった。これを主要産業で見ると、製造企業は、同18.2%増加したものの、卸売企業は、同24.8%減、小売企業は、同89.4%減、飲食企業は同11.4%減とそれぞれ減少した。また、クレジットカード業・割賦金融企業は、15年度のプラスからマイナスに転じた。

製造企業は、13年度をボトムに3年連続で改善している。卸売企業、小売企業は、3年ぶりに減少に転じた。

自己資本当期利益率は、4.8%で当期純利益の減少により前年度に比べ0.2ポイントの低下となった。産業別にみると、製造企業では上昇したものの、卸売企業、小売企業など、ほとんどの産業で低下し、クレジットカード業・割賦金融企業は当期純利益がマイナスとなったことから大幅に低下した。

また、総資本当期利益率は1.7%で前年度に比べ横ばいとなった(第2-7表、第2-8表)。

第2-7表 1企業当たり当期純利益、当期利益率

	当期純利益(百万円)			自己資本当期利益率(%)			総資本当期利益率(%)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)
合計	365.4	359.5	1.6	5.0	4.8	0.2	1.7	1.7	0.0
鉱業	1329.8	2,225.9	67.4	6.2	7.1	0.9	4.3	4.9	0.6
製造業	452.9	535.3	18.2	4.6	5.4	0.8	2.1	2.4	0.3
卸売業	166.8	125.5	24.8	3.6	2.6	1.0	1.0	0.7	0.3
小売業	268.6	28.5	89.4	7.2	0.8	6.4	2.2	0.2	2.0
飲食店	80.1	71.0	11.4	3.8	3.4	0.4	1.4	1.3	0.1
電気・ガス業	7,362.2	8,306.8	12.8	7.3	8.2	0.9	1.6	1.9	0.3
クレジットカード業・割賦金融業	1727.3	2,063.3	-	7.7	8.7	16.4	0.6	0.8	1.4
情報サービス・情報制作業	277.3	260.2	6.2	6.8	6.1	0.7	3.0	2.9	0.1
個人教授所	214.2	112.1	47.7	13.6	7.1	6.5	3.1	1.6	1.5
サービス業(*)	217.2	236.1	8.7	6.2	6.5	0.3	0.8	0.9	0.1

(注1) 自己資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

(注3) 総資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 総資本 × 100

(注3) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-8表 1企業当たり当期純利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%)	卸売業	前年度比(%)	小売業	前年度比(%)
			前年度差(ポイント)		前年度差(ポイント)		前年度差(ポイント)
当期純利益 (百万円) 前年度比 (%)	11	108.1	0.7	42.9	41.6	63.8	赤字継続
	12	290.9	169.1	138.4	222.6	61.7	赤字継続
	13	0.8	99.7	9.4	93.2	78.8	赤字継続
	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	-
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
	16	535.3	18.2	125.5	24.8	28.5	89.4
自己資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	11	1.4	0.1	1.0	0.2	2.2	1.2
	12	3.3	1.9	3.0	2.0	1.9	0.3
	13	0.0	3.3	0.2	2.8	2.6	0.7
	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
	16	5.4	0.8	2.6	1.0	0.8	6.4
総資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	11	0.5	0.1	0.2	0.0	0.5	0.3
	12	1.4	0.9	0.8	0.6	0.5	0.0
	13	0.0	1.4	0.1	0.7	0.7	0.2
	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2
	16	2.4	0.3	0.7	0.3	0.2	2.0

資本の運用効率を示す総資本回転率をみると、16年度は1.11回で前年度に比べ0.05回の改善となった。産業別でみると、製造企業は、0.97回で、同0.03回の改善、卸売企業は1.97回で同0.04回の改善、小売企業は、1.68回で同0.07回の改善となった。なお、鉱業企業は、0.42回で同0.11回の低下となった。

製造企業の総資本回転率を業種別にみると、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、化学工業、一般機械器具製造業は、総資本の増加を上回る売上高の増加からそれぞれ同0.12回、同0.07回、同0.04回、同0.04回の改善となった。また、情報通信機械器具製造業、飲料・たばこ・飼料製造業は、総資本の減少幅が売上高の減少幅より大きいことから、それぞれ同0.08回、同0.05回の改善となった（第2-9表、第2-10表、第2-11表）。

第2-9表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)
合計	5,752,282	6,213,081	8.0	5,404,813	5,592,491	3.5	1.06	1.11	0.05
鉱業	7,037	7,291	3.6	13,327	17,396	30.5	0.53	0.42	0.11
製造業	2,570,302	2,808,648	9.3	2,744,007	2,903,213	5.8	0.94	0.97	0.03
卸売業	1,892,373	2,037,471	7.7	982,142	1,031,767	5.1	1.93	1.97	0.04
小売業	662,808	711,264	7.3	411,157	423,816	3.1	1.61	1.68	0.07
飲食店	38,049	43,868	15.3	28,504	31,116	9.2	1.33	1.41	0.08
電気・ガス業	183,130	186,893	2.1	480,772	468,938	2.5	0.38	0.40	0.02
クレジットカード業・ 割賦金融業	21,357	19,310	9.6	211,659	187,271	11.5	0.10	0.10	0.00
情報サービス・ 情報制作業	179,228	197,168	10.0	159,269	174,416	9.5	1.13	1.13	0.00
個人教授所	3,423	3,748	9.5	2,822	2,959	4.8	1.21	1.27	0.06
サービス業(*)	194,574	197,420	1.5	371,154	351,599	5.3	0.52	0.56	0.04

(注1) 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-10表 主要産業別総資本回転率(時系列)

	製造業		卸売業		小売業	
	前年度	前年度差	前年度	前年度差	前年度	前年度差
平成10年度	0.94	0.06	1.93	0.11	1.54	0.01
平成11年度	0.93	0.01	1.89	0.04	1.56	0.02
平成12年度	0.93	0.00	1.86	0.03	1.51	0.05
平成13年度	0.90	0.03	1.83	0.03	1.61	0.10
平成14年度	0.94	0.04	1.87	0.04	1.62	0.01
平成15年度	0.94	0.00	1.93	0.06	1.61	0.01
平成16年度	0.97	0.03	1.97	0.04	1.68	0.07

第2 - 11表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)
製造業	2,570,302	2,808,648	9.3	2,744,007	2,903,213	5.8	0.94	0.97	0.03
食料品製造業	162,229	167,179	3.1	123,564	127,951	3.6	1.31	1.31	0.00
飲料・たばこ・飼料製造業	114,806	112,802	1.7	105,118	98,573	6.2	1.09	1.14	0.05
化学工業	249,896	289,627	15.9	361,615	399,256	10.4	0.69	0.73	0.04
石油製品・石炭製品製造業	123,247	137,834	11.8	75,397	81,315	7.8	1.63	1.70	0.07
鉄鋼業	97,151	118,088	21.6	145,181	150,108	3.4	0.67	0.79	0.12
一般機械器具製造業	230,341	258,884	12.4	284,582	304,322	6.9	0.81	0.85	0.04
電気機械器具製造業	130,743	187,009	43.0	135,423	191,820	41.6	0.97	0.97	0.00
情報通信機械器具製造業	338,721	305,929	9.7	331,520	277,010	16.4	1.02	1.10	0.08
電子部品・デバイス製造業	132,072	136,420	3.3	129,721	129,678	0.0	1.02	1.05	0.03
輸送用機械器具製造業	504,621	542,371	7.5	445,987	479,248	7.5	1.13	1.13	0.00

4. 付加価値率、労働分配率、労働生産性

- ・ 1企業当たり付加価値は41億円で前年度に比べ横ばい。
- ・ 労働分配率は50.9%で前年度に比べ 1.6ポイント低下と3年連続の低下。
- ・ 労働生産性は997万円で前年度比 0.6%の減少。

1企業当たり付加価値は41億円で前年度に比べ横ばいとなった。産業別にみると、製造企業（44億円、前年度比1.2%増）、卸売企業（22億円、同2.7%増）小売企業（36億円、同1.3%増）、鉱業企業（75億円、同26.0%増）で増加となった。一方、クレジットカード業・割賦金融業（96億円、同 8.0%減）、電気・ガス企業（767億円、同 7.7%減）等で減少となった。

付加価値率は、17.7%で売上高の増加が付加価値の増加を上回ったため、前年度に比べ 0.4ポイント低下した。産業別にみると、鉱業企業の38.9%（同2.7ポイント上昇）、小売企業の18.1%（同0.2ポイント上昇）とともに上昇しているが、製造企業は、20.9%（同 0.3ポイント低下）、卸売企業は6.5%（同 0.1ポイント低下）と低下した（第2-12表）。

第2-12表 付加価値、付加価値率

	付加価値(億円)			1企業当たり付加価値 (百万円)			付加価値率(%)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)
合計	1,043,630	1,102,094	5.6	4,114.0	4,113.8	0.0	18.1	17.7	0.4
鉱業	2,545	2,834	11.4	5,918.3	7,458.8	26.0	36.2	38.9	2.7
製造業	546,063	586,707	7.4	4,386.1	4,437.0	1.2	21.2	20.9	0.3
卸売業	124,477	131,685	5.8	2,158.4	2,216.9	2.7	6.6	6.5	0.1
小売業	118,629	129,051	8.8	3,538.0	3,584.7	1.3	17.9	18.1	0.2
飲食店	17,282	18,906	9.4	3,484.2	3,443.8	1.2	45.4	43.1	2.3
電気・ガス業	87,300	84,425	3.3	83,142.6	76,749.6	7.7	47.7	45.2	2.5
クレジットカード業・割賦金融業	7,532	6,738	10.5	10,461.4	9,626.3	8.0	35.3	34.9	0.4
情報サービス・情報制作業	65,714	71,206	8.4	3,794.1	3,678.0	3.1	36.7	36.1	0.6
個人教授所	2,088	2,163	3.6	5,093.4	5,029.2	1.3	61.0	57.7	3.3
サービス業(*)	72,000	68,380	5.0	5,500.4	5,338.0	3.0	37.0	34.6	2.4

(注1) 付加価値 = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値 ÷ 売上高 × 100

(注3) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

労働分配率（付加価値に占める給与総額）は、50.9%で付加価値の増加により前年度に比べ 1.6ポイント低下と3年連続で低下した。産業別にみると、製造企業（同2.7ポイント低下）、卸売企業（同 3.6ポイント低下）などで低下している。

労働生産性（常時従業者1人当たり付加価値）は、997万円で前年度に比べ0.6%の減少となった。産業別にみると、製造企業（同2.5%増）、卸売企業（同3.0%増）は前年に引き続き増加したが、小売企業（同2.0%減）は平成12年度以降減少傾向で推移している（第2-13表、第2-4図）。

第2-13表 労働分配率、労働生産性

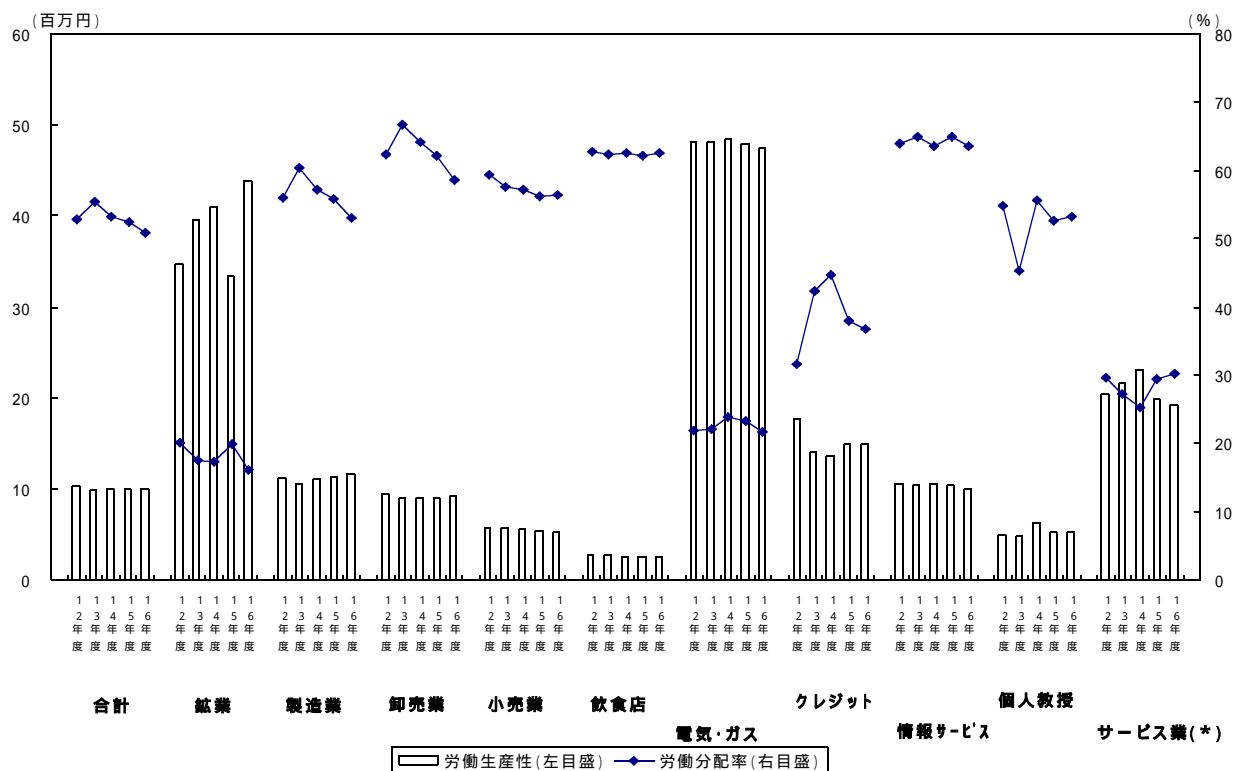
	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	15年度	16年度	前年度差 (ポイント)	15年度	16年度	前年度比 (%)
合計	52.5	50.9	1.6	1,003.3	997.0	0.6
鉱業	19.8	16.0	3.8	3,330.6	4,374.0	31.3
製造業	55.8	53.1	2.7	1,126.7	1,154.8	2.5
卸売業	62.1	58.5	3.6	895.8	922.9	3.0
小売業	56.2	56.3	0.1	532.6	522.0	2.0
飲食店	62.2	62.5	0.3	260.2	257.4	1.1
電気・ガス業	23.2	21.6	1.6	4,799.1	4,754.2	0.9
クレジットカード業・割賦金融業	37.9	36.7	1.2	1,495.9	1,488.7	0.5
情報サービス・情報制作業	64.9	63.5	1.4	1,043.0	998.4	4.3
個人教授所	52.6	53.2	0.6	520.2	521.4	0.2
サービス業(*)	29.3	30.1	0.8	1,976.0	1,920.9	2.8

(注1) 労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値 × 100

(注2) 労働生産性 = 付加価値 ÷ 常用従業者数

(注3) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-4図 産業別労働分配率と労働生産性



(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

5. 費用の状況

(1) 営業費用

- ・ 製造企業の営業費用比率は、3年連続の低下。
- ・ 販売費及び一般管理費比率の低下が収益の改善に寄与。

売上高に占める営業費用比率は、96.1%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ0.4ポイント低下と3年連続の低下となった。

産業別にみると、製造企業は、94.8%で売上高の増加が営業費用の増加を上回ったため、同0.6ポイント低下と3年連続の低下となった。卸売企業は、98.5%で同0.2ポイント低下、小売企業は、97.5%で同0.1ポイント低下となった(第2-14表、第2-15表、第2-16表)。

第2-14表 1企業当たりの費用状況

	営業費用(億円)								
	営業費用			売上原価			販売費及び一般管理費		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)
合計	218.7	222.9	1.9	184.0	188.2	2.3	34.7	34.7	0.0
鉱業	130.0	143.8	10.6	111.6	123.1	10.3	18.4	20.7	12.5
製造業	197.0	201.4	2.2	164.8	169.4	2.8	32.2	32.0	0.6
卸売業	323.8	337.7	4.3	292.9	306.8	4.7	30.9	30.9	0.0
小売業	192.8	192.7	0.1	144.1	143.8	0.2	48.7	48.9	0.4
飲食店	73.9	77.4	4.7	32.3	34.1	5.6	41.5	43.3	4.3
電気・ガス業	1,535.9	1,491.2	2.9	1,197.0	1,164.9	2.7	338.9	326.3	3.7
クレジットカード業・割賦金融業	258.9	234.8	9.3	40.0	26.9	32.8	218.9	207.9	5.0
情報サービス・情報制作業	97.4	95.6	1.8	75.0	74.1	1.2	22.4	21.5	4.0
個人教授所	78.8	82.9	5.2	57.7	60.1	4.2	21.0	22.8	8.6
サービス業(*)	143.9	148.9	3.5	124.1	127.0	2.3	19.8	21.9	10.6

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2-15表 売上高に占める費用の割合

(%、ポイント差)

	営業費用比率								
	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	15年度	16年度	前年度差	15年度	16年度	前年度差	15年度	16年度	前年度差
合計	96.5	96.1	0.4	81.2	81.2	0.0	15.3	14.9	0.4
鉱業	79.5	75.0	4.5	68.2	64.2	4.0	11.2	10.8	0.4
製造業	95.4	94.8	0.6	79.8	79.8	0.0	15.6	15.1	0.5
卸売業	98.7	98.5	0.2	89.3	89.4	0.1	9.4	9.0	0.4
小売業	97.6	97.5	0.1	72.9	72.8	0.1	24.6	24.7	0.1
飲食店	96.3	96.9	0.6	42.2	42.6	0.4	54.1	54.2	0.1
電気・ガス業	88.1	87.8	0.3	68.6	68.6	0.0	19.4	19.2	0.2
クレジットカード業・割賦金融業	87.3	85.1	2.2	13.5	9.7	3.8	73.8	75.4	1.6
情報サービス・情報制作業	94.1	93.9	0.2	72.5	72.8	0.3	21.7	21.1	0.6
個人教授所	94.4	95.1	0.7	69.1	69.0	0.1	25.2	26.2	1.0
サービス業(*)	96.8	96.6	0.2	83.5	82.4	1.1	13.3	14.2	0.9

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2 - 16表 売上高に占める費用の割合(主要業種)

	年度	製造業 (%)	前年度差 (ポイント)	卸売業 (%)	前年度差 (ポイント)	小売業 (%)	前年度差 (ポイント)
営業費用比率	11	96.2	0.7	98.8	0.4	98.2	0.4
	12	95.4	0.8	98.6	0.2	98.2	0.0
	13	96.9	1.5	99.1	0.5	97.8	0.4
	14	96.0	0.9	98.9	0.2	97.7	0.1
	15	95.4	0.5	98.7	0.1	97.6	0.0
	16	94.8	0.6	98.5	0.2	97.5	0.1
売上原価比率	11	80.1	0.2	89.7	0.5	73.5	0.0
	12	79.6	0.5	89.5	0.2	73.6	0.1
	13	80.1	0.5	89.4	0.1	72.9	0.7
	14	79.9	0.2	89.3	0.1	72.8	0.1
	15	79.8	0.1	89.3	0.0	72.9	0.2
	16	79.8	0.0	89.4	0.1	72.8	0.1
販売費及び一般管理費比率	11	16.2	0.4	9.2	0.2	24.8	0.3
	12	15.8	0.4	9.1	0.1	24.6	0.2
	13	16.8	1.0	9.6	0.5	24.9	0.3
	14	16.0	0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	0.3	9.4	0.2	24.6	0.1
	16	15.1	0.5	9.0	0.4	24.7	0.1

(2) 個別費用

給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

1 企業当たり給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少。

1 企業当たり個別費用をみると、給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費は減少した。

給与総額は、20億96百万円で前年度に比べ3.0%の減少となった。産業別では、鉱業企業(前年度比1.9%増)、小売企業(同1.5%増)が増加した以外は、製造企業(同3.7%減)、卸売企業(同3.3%減)等いずれの産業も減少した。

荷造運搬費は、3億43百万円、同0.3%の減少となった。産業別では、製造企業(同1.9%減)、電気・ガス企業(同16.0%減)、サービス業(*) (同8.0%減)が減少した。一方、卸売企業(同4.4%増)、小売企業(同2.6%増)等は増加となっている。

広告宣伝費は、1億68百万円、同1.6%の減少となった。産業別では、製造企業が同7.4%、鉱業企業が同7.5%とそれぞれ減少となった。

情報処理・通信費は、1億17百万円、同6.1%の減少となった。産業別では、製造企業(同4.6%減)、卸売企業(同4.0%減)小売企業(同9.3%減)等ほとんどの産業で減少している(第2 - 17表、第2 - 5図)。

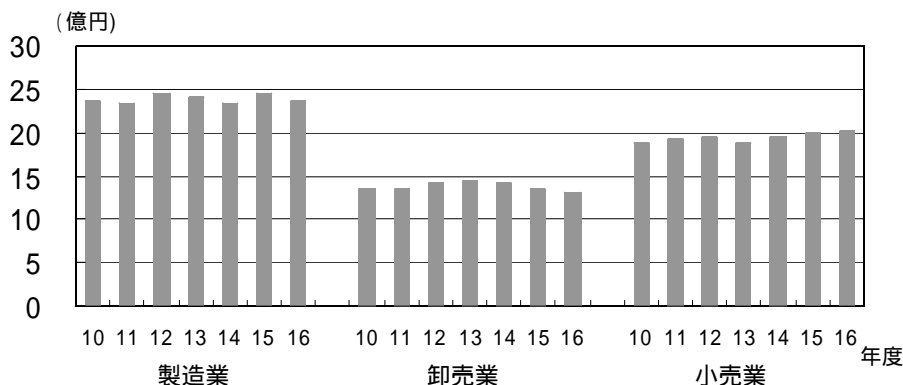
第2 - 17表 1企業当たり個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)			情報処理・通信費(百万円)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)
合 計	2161.0	2095.5	3.0	344.2	343.3	0.3	170.9	168.2	1.6	124.9	117.3	6.1
鉱 業	1,173.4	1,195.9	1.9	402.8	460.4	14.3	4.0	3.7	7.5	24.4	30.8	26.2
製造業	2,449.3	2,357.6	3.7	483.3	473.9	1.9	170.6	158.0	7.4	75.8	72.3	4.6
卸売業	1,341.2	1,296.3	3.3	341.1	356.0	4.4	102.0	108.2	6.1	85.2	81.8	4.0
小売業	1,987.9	2,017.6	1.5	148.1	151.9	2.6	335.1	335.6	0.1	83.7	75.9	9.3
飲食店	2,167.8	2,153.5	0.7	54.0	54.4	0.7	117.1	121.8	4.0	27.6	33.4	21.0
電気・ガス業	19,305.9	16,615.8	13.9	79.8	67.0	16.0	1,066.2	1,208.6	13.4	2,366.8	2,407.1	1.7
クレジット業・割賦金融業	3,963.8	3,528.8	11.0	49.7	50.9	2.4	862.1	915.3	6.2	2,006.1	1,873.4	6.6
情報サービス・情報制作業	2,463.4	2,337.1	5.1	78.6	82.4	4.8	114.1	116.2	1.8	540.3	464.9	14.0
個人授受所	2,680.7	2,673.9	0.3	8.1	12.4	53.1	514.6	584.9	13.7	102.4	132.5	29.4
サービス業*	1,614.2	1,606.8	0.5	43.9	40.4	8.0	37.6	41.1	9.3	81.2	84.0	3.4

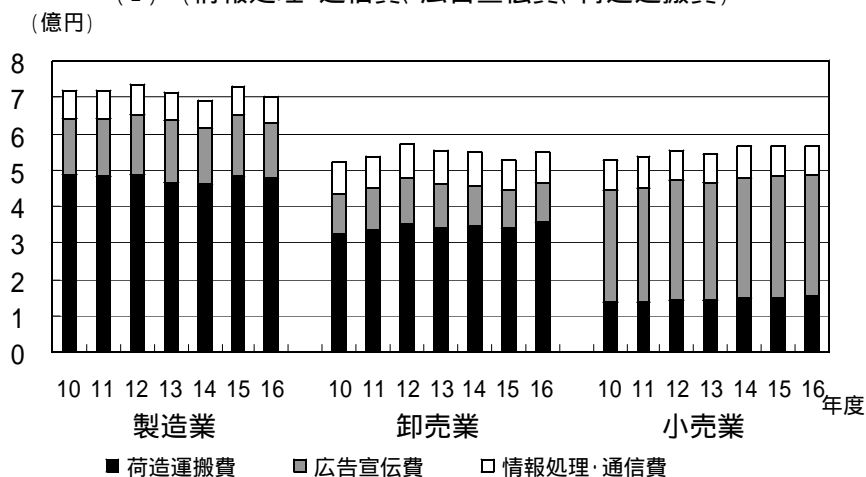
(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第2 - 5図 1企業当たり個別費用(主要業種の推移)

(1) (給与総額)



(2) (情報処理・通信費、広告宣伝費、荷造運搬費)



支払リース料

1 企業当たり支払リース料は、4 年連続の減少。

1 企業当たり支払いリース料は、9 1.0 百万円でリース単価の低下等から、前年度比 3.9 % 減と 4 年連続の減少となった（第 2 - 1 8 表、第 2 - 1 9 表）。

第 2 - 1 8 表 1 企業当たり支払リース料

	支払リース料(百万円)		
	15 年度	16 年度	前年度比 (%)
合 計	94.7	91.0	3.9
鉱 業	54.0	51.6	4.4
製 造 業	101.6	96.6	4.9
卸 売 業	60.3	57.9	4.0
小 売 業	101.0	98.4	2.6
飲 食 店	83.7	94.4	12.8
電 気・ガ ス 業	478.3	435.9	8.9
クレジットカード業・割賦金融業	231.0	207.2	10.3
情報サービス・情報制作業	154.3	141.9	8.0
個人教授所	158.7	179.5	13.1
サービス業(*)	49.1	50.1	2.0

(注1) 支払いリース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

第 2 - 1 9 表 1 企業当たり支払リース料(主要業種の推移)

(単位:百万円)

年度	合計	前年度比 (%)	製造業	前年度比 (%)	卸売業	前年度比 (%)	小売業	前年度比 (%)
11	96.7	1.9	109.0	0.2	61.3	0.8	113.4	11.1
12	99.8	3.2	106.1	2.7	62.4	1.8	112.9	0.4
13	98.0	1.8	104.4	1.6	62.2	0.3	107.3	5.0
14	95.5	2.6	100.9	3.4	64.6	3.9	103.5	3.5
15	94.7	0.8	101.6	0.7	60.3	6.7	101.0	2.4
16	91.0	3.9	96.6	4.9	57.9	4.0	98.4	2.6